

協働事業提案調整記録

事業名	1. いざという時のお隣近所
日時	6月26日(土) 19時~20時15分
場所	大和YMCAライフサポートセンター
参加者 (敬称略)	<p>【提案者】やまと災害ボランティアネットワーク(5名)</p> <p>【担当委員】池本、中村</p> <p>【参加課】 防災対策課(三枝、鎌田) 市民活動課(小山)</p>
主な内容	<p><u>提案者</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 一人ひとりに直接働きかけ、地域の人が助け合う関係を作るような活動をしたい。その中で自分たちの防災知識を役立てるとともに、より専門的な知識の面で防災対策課と協力したい。 市民が参加してくるのを待つのではなく、地域に入っていきことが大事。近隣の方が集まることで顔の見える関係作りにもつながる。 メンバーには防災協力員の者もいる。地域の防災協力員とも協力したい。 災害体験フェアや講習会等、これまでも防災対策課や市民活動課と一緒に実施しており、協働の実績はある。 <p><u>防災対策課</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 現在自主防災会を中心に市民の意識啓発を行っている。 また、地域に根ざした防災啓発活動を行う防災リーダーとして防災協力員を養成している。(現在約500人) 公平性や、個人の責務の部分に市が関わる必要性を考えると、協働事業としては難しい。パンフレットの提供の協力は可能。 提案者もメンバーとなっている災害関係ボランティア団体等交流会(事務局は市民活動課)と連携してはどうか。 <p><u>担当委員</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 全市的な公平性というが、現時点で地域性がある事業でも、広がっていく可能性のある事業であれば協働事業としてよいと思う。 市民の防災意識啓発という総論部分では賛成だが、各論部分で難しいというところか。各論部分で提案者から具体的に市と協働したいことをあげていただき、市で検討してほしい。その中で出来るところからは始めることで良いのではないかと。 防災協力員がいるから他は必要ないというのではなく、防災協力員もいて地域のボランティア団体もいるというように、市民にとって選択肢は多いほうが良い。 <p><u>市民活動課</u></p> <ul style="list-style-type: none"> 災害関係ボランティア団体等交流会の場で、提案することは可能だと思う 自主的に行う市民活動に対しては、今年度から「市民活動推進補助金」制度をはじめ。8月にお知らせして公募していく予定。
確認事項	<p>* 提案者が、具体的に市に協働してほしい項目を再度提出し、それぞれの内容について防災対策課で検討する。</p> <p>* 公開検討会(7月18日)までに再度調整会議は開催しない。(日程調整がつかないため)</p>